

平成 29 年度実施行政評価
外部評価結果報告書

平成 29 年 9 月

三田市行政評価委員会

目 次

第1章 実施概要	1
1 外部評価の趣旨	
2 実施日程	
3 評価の対象	
4 実施方法	
5 評価の観点等	
6 評価者（行政評価委員会）	
第2章 評価の総括意見	4
第3章 対象施策の評価結果	
「2-6 高齢者の生きがいづくり」	5
「2-16 乳幼児期の子育て」	10
「2-22 多様な交流観光の創出」	15
「2-25 農業振興」	20
「4-1 チーム三田」	25

第1章 実施概要

1 外部評価の趣旨

三田市行政評価条例（平成27年三田市条例第28号。以下「条例」という）では、総合計画に基づく戦略的な行政運営を図るとともに、市民の視線に立った効率的で質の高い市政を推進し、市民満足度の向上を図ることを目的として、行政評価を実施することとしている。

また、条例では、市が毎年度策定する行政評価計画に基づいて行政評価を実施し、特に重要な対象については条例第5条第3項に基づく内部評価の検証（＝外部評価）を行うことを定めている。

これらの規定から、当委員会は平成29年度行政評価計画に基づいて外部評価を実施し、その結果を本報告書にまとめた。

2 実施日程

平成29年度の三田市行政評価委員会は、以下の日程・内容で開催し評価を行った。

会議	日程	会場	内容
第1回委員会	7月12日（水）	三田市役所	対象施策の選定等
第2回委員会	8月2日（水）	三田市役所	外部評価（1日目） 1 乳幼児期の子育て 2 農業振興
第3回委員会	8月30日（水）	三田市役所	外部評価（2日目） 3 高齢者の生きがいつくり 4 多様な交流観光の創出 5 チーム三田
第4回委員会	9月8日（金）	三田市役所	評価の取りまとめ

3 評価の対象

行政評価は、総合計画に基づくまちづくりの点検や見直しに役立てるため、第4次総合計画後期基本計画に定める30の取り組み（施策）を単位として実施している。

このうち、外部評価の対象は、新規性の高い取り組みを行う施策など市当局の提案理由や担当部署の偏りを勘案し、（内部評価調書の記載内容が）“市民感覚に照らして再検証すべき”と感じられる5施策を選定して外部評価の対象とした。

4 実施方法

外部評価は、市が取りまとめた「平成29年度実施 行政評価（内部評価）」冊子の評価調書（【様式1】）を基礎資料とし、当該施策を構成する小事業の一覧として整理した附属資料（【様式2】）も必要に応じて参照しながら、担当部室課へのヒアリングを行う方法により実施した。

ヒアリングは、施策あたりの配分時間を概ね40分間とし、冒頭に市当局による説明を実施し、残りを質疑応答に充てた。各委員は事前に資料を読み取って質問項目を事前連絡するとともに、当日質問を行って個々の評価意見をまとめ、チェックシートに記入提出することで本報告書の作成材料とした。

【評価に用いた資料】

- ・平成29年度実施 行政評価（内部評価）調書【様式1】
- ・平成29年度行政評価調書附属 対象事務事業一覧表【様式2】
- ・質問事前連絡一覧表（各回）

【ヒアリング出席者】

- ・理事、対象施策の所管部及び関連部より部長、次長・室長、課長等
- ・事務局である地域戦略室より室長、政策課長及び担当職員

5 評価の観点等

施策のPDCA（計画－実行－点検－改善）の各段階で効率的な検証を行うため、評価の観点等を評価用チェックシートに例示し、外部評価の参考とした。

【施策評価チェックシートの観点等】

P、D（計画、実行）	総合計画後期計画の実現に向けて適切な方法がとられてきたか ・計画の記載事項に照らして、手段の組み合わせは最適だったか。 ・欠けている手段や発想はなかったか。
C（点検）	施策課題の認識は適切か ・見逃されている、過小評価されている課題はないか。 ・指標等を正しく分析しているか。違和感のある分析はないか。
A（改善）	今後の展開方向は適切か ・本市の特性や状況に応じた対応策としているか。 ・評価を踏まえた重点化を図ろうとしているか。

6 評価者（行政評価委員会）

第4次三田市総合計画後期基本計画（平成29年度～）は三田版総合戦略（三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略。以下「総合戦略」という）を反映して策定されているため、

両者の施策や事業は多くの部分において共通する。従って、行政評価の実施は、結果として総合戦略の一部に対する効果検証の意味合いも持つ。

国では、地方版総合戦略の検証等について多分野（産業界・関係行政・学術研究機関・金融界・労働界・マスコミなど「産官学金労言等」）の参画を求めていることから、この指針に対応できるよう、本委員会でも体制の充実を図り、今年度の委員改選から下記10名の委員による審議を実施している。（任期2年）

平成29年度三田市行政評価委員会 委員名簿
 （任期：平成29年7月12日～平成31年3月31日）

順不同。敬称略

No.	区分	氏名	所属等
1	産業界	松原 正武	三田市商工会 会長
2		清水 孝	テクノパーク企業協議会 副会長(大成機工株式会社)
3	行政機関	廣田 俊彦	兵庫県阪神北県民局 副局長
4	教育機関	◎北原 鉄也	関西学院大学総合政策学部教授
5		○赤澤 宏樹	人と自然の博物館主任研究員 兵庫県立大学自然・環境科学研究所准教授
6		田邊 哲雄	湊川短期大学幼児教育保育学科准教授
7	金融機関	篠田 保之	池田泉州銀行三田支店 支店長
8	労働団体	浅居 繁樹	連合兵庫 北阪神地域協議会 三田地区連絡会 会長
9	メディア	前島 紳作	神戸新聞北摂総局 総局長
10	市民活動	清水 浩一	三田市市民活動推進プラザ施設長(公益財団法人 神戸YMCA三田センター所長)

◎＝委員長、○＝副委員長

第2章 評価の総括意見

三田市においては、平成27年度に新たに外部評価を取り入れて行政評価制度を刷新し、過去3ヶ年にわたる実践と手法の改善等を重ねてきた。また、今年度からは、市の第4次総合計画が改定され「後期基本計画」としてスタートしたことから、行政評価の手法についても新たな総合計画の体系に基づいて再設定し、より分かりやすい実施や公表を図ってきたところである。

ここでは、今回評価の対象とした5施策に関する総括的な意見を示すとともに、行政評価制度の全体に影響する運用上の課題について制度の趣旨を踏まえ見解を示す。

まず、今回外部評価において対象とした5施策を通じ、総じて様々な取り組みの展開が認められ、相応の成果を生み出していると評価できる。とくに、「乳幼児期の子育て」施策は、きめ細かく、連携にもつとめ、独自の事業が展開されていると認められる。新規の施策である「チーム三田」については施策展開に元気を与える点で今後期待される。「農業振興」「高齢者の生きがいづくり」「多様な交流観光の創出」については、さらなる現状の分析やニーズの掘り起こしが求められ、また市民の側における関与を促進することも必要であると考ええる。

なお、個別の施策についての評価の詳細については、次の第3章にあるとおりである。

つぎに、評価制度の仕組みや運用について意見を述べる。

第1に、内部評価が総じて事務事業ごとに行われ、連携して一つの施策を推進するという観点からの評価が難しくなっているように思われる。やはり個々の事業のアウトプットとともに、アウトカムでの評価について充実、工夫を図るべきではないかと考える。

第2に、外部評価委員会は内部評価書をもとに担当所管部課からヒアリングを行うが、質疑応答のルール、ヒアリング時間、事前の準備など、その運用について改善・工夫が求められる。

第3に、施策評価の結果指標について、施策によってはさらに多くの指標を記載することが求められる。事務事業の説明において、財源の内訳や市単独事業・国県事業の区別などについても記載されていることが望ましい。

第3章 対象施策の評価結果

取組番号	2-6	取組名	高齢者の生きがいがづくり
------	-----	-----	--------------

【この施策に関連する部室課等】

- ・市民生活部市民協働室（多世代活躍支援課）
- ・市民生活部市民文化室（文化スポーツ課）

1 内部評価の概要

将来のあるべき姿(総合計画掲載)		・長年培ってきた技術・知識・経験を持つ高齢者が、地域社会の中で、多世代と交わりながら自分らしく働き、遊び、学び、コミュニケーションすることを通して、生きがいとやりがいを持って社会的な役割を担い、貢献しています。								
当該施策予算(人件費を除く総額)【単位:百万円】						多世代活躍支援課、文化スポーツ課 介護保険課				
H27		H28		H29		H30		H31		
56		63		48		-		-		
市民意識調査		H24	傾向	H25	傾向	H26	傾向	H27	傾向	H28
	満足度	3.08 (3.11)	↗	3.18 (3.14)	↘	3.15 (3.12)	↘	3.08 (3.11)	↗	3.16 (3.13)
	重要度	4.02 (4.09)	↘	3.90 (3.99)	↘	3.88 (3.95)	↘	3.82 (3.92)	↘	3.80 (3.88)
注:5段階評価。()は当該年度における29の取り組み全体の平均値。										
◆総合計画に基づく市の取り組み状況										
項目		後期計画(5ヶ年)の記載内容				平成28年度に実施した主な内容				
(1)	高齢者の活躍のきっかけづくり	・多くの高齢者がこれまで培ってきた知識・経験・技術などを活かし、地域社会の様々な分野で活動することで、地域社会への貢献を実感でき、ひいては地域全体の活性化につながるよう、いきがい応援プラザの運営により、情報提供、きっかけづくりに努めます。				・いきがい応援プラザ～HOT～の開設(H28.10.27～) ・いきがい応援プラザ専用HPIによる情報発信 ・知識や技能を持ったシニアとそれを必要とする団体・市民等とをつなぐ「いきがい応援バンク」を運営(登録者数:24人) ・生涯学習サポートクラブ(SSC)との共催によるシニア層対象セミナー(11回、1,526人)、高齢者の経験、技能を活かした学校への出前講座(松が丘小、30人)を開催。				
(2)	高齢者の社会参加の場づくり	・高齢者のニーズを的確に捉えながら、シニア世代を対象とした講座やイベントの開催、老人クラブの活性化など、高齢者の知識や経験を活かした活動を支援・育成します。				・ステップアップにつながる実務、意識改革等をテーマとした「いきがい応援セミナー」を実施(開催数:2回) ・シニアと市民活動団体等とのマッチングイベントの開催(開催数:2回)。老人クラブも団体側(シニア活躍の場)として参加し、活動PR等を実施 ・介護予防事業の充実を図るため、住民主体型の「いきいき百歳体操」について市モデル事業を実施(9団体・33回)				
(3)	就労・ボランティア活動への支援	・働く意欲と能力のある高齢者が適切に雇用、就労の場を得られるよう、引き続き、シルバー人材センターを支援するとともに、ハローワーク等関係機関との連携を図ります。 ・社会福祉協議会や老人クラブ等関係団体との連携により、ボランティア活動等に参加しやすいように情報提供等の支援を行います。				・就職を成功に導くコツやシニア向け求人探し方、応募書類作成のアドバイス等を行う「シニア就職支援相談会」を実施(H29.2～毎月1回実施) ・シニア活躍を支援するため、シルバー人材センター、ハローワーク、社会福祉協議会等をメンバーとする生涯現役ネットワーク会議を開催し、連携、情報交換に努めた。(開催数:6回)				
(4)	地域の支え合い活動への参加の促進	・元気な高齢者の生きがいがづくり、社会参加を促進し、一人暮らしの高齢者や見守りが必要な高齢者を地域で支える存在になるようその仕組みづくりに努めます。				・老人クラブによる社会奉仕活動・友愛活動(地域の高齢者の見守りや訪問、声かけ)・健康づくりを支援(大クラブ60、小クラブ4)				

◆成果指標等の推移と現状分析							
指標名		各年度推移、分析(部長等コメント)					グラフ
指標1	いきがい応援プラザ 年間利用者数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
					392人	3,600人	
指標2	シルバー人材センター 会員登録者数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		1,035人	1,070人	1,035人	1,052人	1,150人	
指標3	生きがいがある高齢者の割合	H25	H26	H27	H28	目標H33	
			81.3%			83.0%	
◆今後の展開方向(評価を踏まえた重点化、見直し等)							
成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な経験や知識を持ったシニアの多様な活動ニーズを総合相談窓口で受け付け、就業や社会参加につなげていく「いきがい応援プラザ～HOT～」を平成28年度に開設し、誰もが年齢に関わりなく、元気でいきいきと活動、活躍できるしくみづくりを行った。 ・今後も、HOTがハローワーク等の関連機関やシルバー人材センター、老人クラブ等の活動の場を持つ諸団体と連携してシニアをつなぐことで、シニアの活躍の場を広げていく必要がある。 ・ただ、現在のHOT利用者は既に活動されている方が多く、今後は、活動意欲はありながら活動されていない潜在的なシニア層を発掘する取り組みを図る必要がある。 						
対応方法及び今後の展開方向	平成29年度に対応済みの内容(実施状況)			平成30年度以降に対応する内容			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市指定ごみ袋へのいきがい応援プラザの広告掲載や市政出前講座の実施等を行い、いきがい応援プラザの周知を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きいきがい応援プラザの周知広報を展開し、人材バンクの登録者等のマッチング機能強化を図る。 			

2 評価意見のまとめ

各委員の評価意見を基に取りまとめた結果、以下を当委員会の外部評価意見とする。

【実施内容等に係る意見】

- ① 今後、急速に高齢化が進む三田市において、ソフト面で生きがいづくりをサポートすることは重要であり、「いきがい応援プラザ～HOT～」 「いきがい応援バンク」 「シニア就職支援相談会」などの開設・運営は評価できる。ただし、設立に向けたニーズ把握等が十分だったと言えない面もあったことから、引き続き課題（参加者の広がり、シルバー人材センターや老人クラブとの連携、それら情報のプラットフォームとなること等）に取り組む必要がある。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- ② 高齢人口の増加のもとで、老人クラブ会員数の減少、シルバー人材センター登録者数の停滞などを考えると、本施策については新しい状況、特に「今日の高齢者の多様化・個別化したニーズ」に対応したきめ細かい取り組みについて、さらなる展開が求められていると思われる。
- ③ 地域によって高齢社会や高齢者の生きがいづくりに関する課題の性格が異なっていると思われることから、地域に応じて施策を展開することも必要である。

3 その他の参考意見

上記のほか、今後の施策推進において参考とすべき意見があったので、以下に掲載する。

【実施内容等に係る意見】

- 現状にそった計画が策定され、実施されていると思われる。
- 他市と比べて目新しさがあまり見られない。
- 「市民意識調査」の満足度が直近増加しているため、施策自体の方向性は適切に働いていると思う。
- 『いきがい応援プラザ』の開設や『いきがい応援バンク』の運営など、高齢者の生きがいを作ろうとしている努力は認める。ただし、PR不足を感じる。
- 「いきがい応援プラザ」等、仕組み作りは徐々に進んでいると思われる。H29年度以降は活動内容の質を上げる取り組みにシフトする必要がある。
- 「いきがい応援プラザ」の年間利用者等、各種高齢者向け施策の利用者が拡大しているのであれば、大きな方向性は合致していると思われる。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- いきがい応援プラザの活動や社会参画の場のイメージが、目的意識を強く持った層にターゲットを絞りすぎている感がある。今日の生きがいは、所属を基礎とするのではなく、やりたいことを気の合う仲間と続け、その中で社会に貢献する状況をつくるのが基本だと思う。任意のサークル活動などとの連絡方法を検討し、団体間の連携では無く「活動毎に連携することもある」を基本とした柔らかい方法が必要である。
- 応援プラザやシルバー人材センター会員登録者数といったアウトプットだけでなく、満足度などのアウトカム（＝生きがい）の質を把握することで、次期総合計画につながる課題把握をする必要がある。
- ニーズは多様化しているが、今後、高齢化は更に進んで行く。他の課とも連携し対応して行って頂きたい。
- 高齢者の多様なニーズをふまえた支援、高齢者の豊富な知識や技術、経験を地域でうまく活かせるような支援を図っていただきたい。
- （施策課題について）積極的に認識し対応しているとの回答であったが、当事者（シニア層）からのニーズがもう一つ分かりにくい。当事者からのニーズを分かりやすくしてほしい。
- 「三田ならではの」という施策の展開を希望する。
- 生きがいは個人的なものであり、本質的には行政が関わるべきものではないと言える。高齢者問題としては、「高齢者の安心」にかかる施策の方が圧倒的に重要視されている（市民意識調査）。しかし、行政施策として、高齢者の生きがいづくりや社会参加のきっかけを用意することは必要であると考え。その点で、HOTの活動などは今後期待される。所管が違うようだが、生涯学習・高齢者学習の仕組みの充実も重要であると思われる。
- 指標1について、H28年度は、開設年度のため、利用者数のみで良いが、今後は、リピーター人数も指標にし分析をしてより多くの高齢者が『いきがい応援プラザ』を使用する活動内容を検討してほしい。
- 「高齢者の活躍のきっかけづくり」について、展開時に地域だけに向くのではなく、事業所にも出向いて、活動の情宣を行ってほしい。
- （HOT）相談員やスタッフの人選については少し違和感を感じている。内容も大切だが、受け入れる側の人材および適正について重点的に評価すべきではないか。
- 老人クラブは、地域を基盤とする最大の高齢者当事者組織であり、介護保険制度の見直し（新しい介護予防、日常生活支援総合事業の創設）に伴い、高齢者が主体となって介護予防、生活援助、見守りなどを進めるうえで、その活動、役割は、ますます重要になってくるため、単位老人クラブによる高齢者自らの生きがいづくり、健康づくりを進める活動や、地域の見守り、社会奉仕活動など地域社会の福祉向上に貢献する各種活動がより一層活発化するよう、今後も市県連携のもと育成を推進してほしい。
- 社会参加の場づくりや就労・ボランティア活動支援など、生きがいづくりの活動を維持するための施策についても、さらなる工夫が求められている。
- 指標2について、請負った仕事の件数を加え会員分の仕事は適度にあるかの分析も必要と思う。会員が増えても仕事が無ければ論外。仕事が無いのは何が原因なのか？の分析も必要と思う。
- 敬老行事補助金の廃止は、どの程度、理解されているのだろうか？ 昨年、一人のお

年寄りが来られ、「敬老会で毎年受け取っていた品物がもらえなかった。私は差別されているのでは」と訴えた。市役所にお連れし、自分だけでないことを説明してもらったことがある。このようなケースもある。

取組番号	2-16	取組名	乳幼児期の子育て
------	------	-----	----------

【この施策に関連する部室課等】

- ・健康福祉部こども室（健やか育成課、こども支援課）
- ・健康福祉部保健推進室（健康増進課）
- ・学校教育部（学校教育課）

1 内部評価の概要

将来のあるべき姿（総合計画掲載）	・子どもたちが、家庭や地域で生きる力の基礎を培いながら健やかに育つとともに、親は妊娠・出産から子育て期に至る各ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援を通じ、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びや楽しさを見出しながら、自身も成長することができる環境が実現しています。									
	当該施策予算（人件費を除く総額）【単位：百万円】					施策関連部課等	健康増進課、健やか育成課、こども支援課 学校教育部学校教育課			
H27	H28	H29	H30	H31	H26		傾向	H27	傾向	H28
3,956	4,599	4,821	-	-						
市民意識調査	満足度	H24	傾向	H25	傾向	H26	傾向	H27	傾向	H28
		3.18 (3.11)	↘	3.17 (3.14)	↘	3.14 (3.12)	↘	3.13 (3.11)	↗	3.17 (3.13)
	重要度	4.23 (4.09)	↘	4.15 (3.99)	↘	4.07 (3.95)	↘	4.06 (3.92)	↗	4.08 (3.88)
		注：5段階評価。（ ）は当該年度における29の取り組み全体の平均値。								

◆総合計画に基づく市の取り組み状況		
項目	後期計画(5ヶ年)の記載内容	平成28年度に実施した主な内容
(1) 三田版ネウボラの推進(妊娠・出産から就学前までの切れ目のない支援)	・子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から全ての妊婦の状況を継続的に把握し、安心して妊娠・出産・育児ができるように総合的な相談を行い、切れ目のない支援を実施します。	・平成28年10月より子育て包括支援センターを開設した。 ・総合相談窓口及び専用ダイヤルを設置した。 ・妊婦と面談を実施し、妊娠期より親子カルテを作成、妊婦の状況把握と妊娠期における不安軽減を図った。 (平成28年10月～妊婦面談件数442件) (電話窓口相談件数186件) ・庁内関係課で編成した連携会議を開催した。(4回)
(2) 乳幼児期の子どもの心と身体の健康づくりの推進	・様々な母子保健事業を通じて、親子の健康づくりを推進します。 ・相談支援が必要な保護者の把握、疾病や障がい等の早期発見・早期療育、虐待の早期発見につなげ迅速に対応できるように、各関係機関や医療機関と連携して包括的な支援体制を形成していきます。	・マタニティ教室(実施回数18回)、プレパパママ教室(実施回数6回)、乳幼児健康診査(実施回数94回)、離乳食教室(12回)等において親子の健康づくりを推進した。 ・相談支援が必要な保護者を把握し、迅速に対応できるように庁内の関係課と連携体制を整えた。連携支援が必要なケース(20件)は、個別支援会議を開催した。
(3) 市民ニーズに応じた保育サービスの充実	・多様化する市民ニーズや保育需要の高まりに対応するため、認可保育所・認定こども園・地域型保育(小規模保育施設)などの供給体制の確保に努めるとともに、一時預かりや延長保育、病児・病後児保育、ショートステイ等保育サービスの充実に向けた取り組みを実施します。	・認可保育所2施設、小規模保育施設2施設、認定こども園1施設の整備を進め、平成28年4月1日と比較して261名分の供給量を拡充した。 ・ニーズに応じた一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、ショートステイ等保育サービスを実施した。
(4) 幼保の連携の推進	・就学前の教育・保育を総合的に提供できる幼保一体化施設「認定こども園」の適正な整備に努めるとともに、市立幼稚園のあり方の検討や幼保が連携して教育・保育の質の向上や内容の充実に向けた取り組みを実施します。	・平成29年4月1日開設に向け、私立幼稚園の認定こども園化移行に向け施設改修を実施した。(8施設→9施設) ・市内公私保育教育施設を対象とした「保幼連携スタンダードカリキュラム」を活用した職員研修を実施した。 ・就学前保育・教育共通カリキュラムの発行、活用についての研修を実施した。保育内容研修実施(4回)、ダンス講習会実施(1回)、三田市幼稚園教育研究会(2回)
(5) 児童虐待防止等への取り組み	・積極的な啓発活動を通して児童虐待防止の意識醸成を推進し、市民一人ひとりが考え、児童虐待を見逃さない社会の実現を進めます。 ・行政と地域、関係機関が連携し、早期発見・早期支援ができる体制の充実を図ります。	・オレンジリボンキャンペーン(17事業)の展開等を通じて、意識醸成を図り、相談・通告件数も平成28年度614件で、前年度比33件増えるなど早期発見・早期支援に努めた。 ・要支援児童に対し要保護児童等対策地域協議会を核とした、関係機関連携による支援体制の充実を図った。

(6)	在宅の子育て家庭への支援	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援拠点施設を中心に、在宅の子どもや保護者同士の交流、子育て相談や関連情報の提供、仲間づくりの支援などを進めます。 拠点施設のノウハウを生かして世代間の交流の促進や市民との協働による地域での子育て支援を進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 4つの子育て広場(多世代交流館・駅前子育て交流ひろば・地域子育て支援センター・駒ヶ谷子育て交流ひろば)の開催により子育て中の家庭の交流を促すとともに、相談を実施して保護者の不安を軽減した。 メールの定期配信やハンドブックの発行などで子育て関連情報を提供したほか、市民ボランティアとの協働によりフォーラムやフェスティバルを開催、仲間づくりの支援を行った。
(7)	子育てに要する経済的な負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの心身ともに健やかな成長を図るため、各種医療費に対する助成、就園・就学に対する助成、各種手当、ひとり親家庭や障がいのある子どもがいる家庭への経済的な支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 多子世帯やひとり親世帯等への保育料負担軽減を実施した。 乳幼児等・子ども医療費助成事業については、中学生まで所得制限を撤廃し、自己負担額を無料としていることから、受給件数が増加した。(平成26年度213,014件、平成27年度217,824件、平成28年度220,349件)

◆成果指標等の推移と現状分析

指標名		各年度推移、分析(部長等コメント)					グラフ
指標1	乳児全戸訪問率	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		77.6%	80.2%	86.3%	92.6%	99.5%	
		平成28年10月より、出生連絡票の提出がない家庭に電話連絡をし、新生児・乳児訪問の勧奨を行うことで訪問率が向上した。今後も引き続き、勧奨を継続する必要がある。					
指標2	3歳児健康診査受診率	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		97.6%	97.9%	96.6%	97.6%	98.0%	
		4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査の未受診児を訪問して受診勧奨を行った結果、3歳児受診率が向上した。今後も引き続き、未受診児訪問を行う必要がある。					
指標3	保育所等待機児童数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		33人	33人	48人	47人	0人	
		待機児童の解消に向け保育施設の環境整備を進めてきている。一方、保育利用希望者は年々増加傾向にあるため、今後の需要見込みとその確保方策について、子ども・子育て支援事業計画の中間見直しと合わせて検討を進めていく必要がある。					
指標4	多世代交流館子育て交流ひろば・駅前子育て交流ひろば・地域子育て支援センターの利用者数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		101,136人	112,657人	115,290人	118,498人	129,000人	
		地域子育て支援拠点施設において、利用数は順調に増加している。関連機関との協力や連携強化により利用者の満足度向上に努める。					

◆今後の展開方向(評価を踏まえた重点化、見直し等)

成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産期から子育て期における切れ目のない支援を目指し、子育て包括支援センターを開設し、保護者が相談しやすい体制づくりと支援が必要な保護者を把握し早期支援につなげることができた。今後は支援を必要とする保護者が増加することが見込まれるため、「サポートプラン」の作成や、退院直後に育児不安等がある母子を対象に病院等で育児等のサポートを実施する「産後ケア事業」の実施検討など、支援事業の充実と体制の強化が必要である。 多様な保育ニーズへの対応として、認可保育所や小規模保育施設、認定こども園の整備を行い、保育供給量の拡充を図った。また、保育の質への向上として市内公私保育・教育施設を対象とした職員の合同研修を実施した。平成29年度に行う「子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しとあわせ、今後もさらなる待機児童解消の対策を検討するとともに、市内全体の保育・教育の質を高められるよう共通の研修の場を確保し、保育に関する量の拡充と質の向上を図る。 	
	対応方法及び今後の展開方向	<p>平成29年度に対応済みの内容(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「サポートプラン」を作成する。 「産後ケア事業」を実施検討する。 待機児童対策として、ニーズ(住所・勤務地)と供給施設との地域的なミスマッチの解消を検討する。 身近な地域子育て拠点施設を中心に在宅の子どもや保護者に対する子育て支援を充実する。 児童虐待防止等の取組みとして、要保護児童等対策地域協議会と子育て世代包括支援センターとの連携した対応を進める。 保育料(多子世帯等)の負担軽減などによる保護者の経済的な支援を図る。 <p>平成30年度以降に対応する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 「産後ケア事業」を実施する。 継続的・発展的な待機児童対策を検討・実施する。 国の子育て支援施策(幼児教育の無償化等)の動きも踏まえながら子育て世代の経済的な支援を図る。

2 評価意見のまとめ

各委員の評価意見を基に取りまとめた結果、以下を当委員会の外部評価意見とする。

【実施内容等に係る意見】

- ① 三田市では、平成 28 年 10 月には三田版ネウボラとして「子育て世代包括支援センター（愛称チャッピーサポートセンター）」を開設し総合相談や妊婦面接に積極的に取り組むなど、他市に先駆けて実施されているものも含めて多様できめ細かい事業に取り組んでおり、高く評価できる。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- ② 今後も「子育て世代包括支援センター」の働きが活発になると予測するが、市関係課や県の関係機関（こども家庭センター、健康福祉事務所等）との連携を図り、保健・福祉・教育が連携して事業を展開していただきたい。また、児童虐待防止に関しては完全・完璧というものはないため、訪問事業実施の際には関係機関の連携はもちろん、隠れた事案の早期発見と防止に徹底して努めてほしい。
- ③ 市民ニーズに応じた保育サービスをさらに充実させるため、病児・病後児保育の対応体制について支援の強化（施設の増加等）を望みたい。
- ④ 乳幼児期の子育てに関する取り組み内容が十分浸透しているか、市民への情報発信や情報収集の状況について把握されたい。また、様々な状況にある子育て家庭への支援として、アプリや LINE など若年層が気軽にサービスを知る・使える方策について検討する余地がある。

3 その他の参考意見

上記のほか、今後の施策推進において参考とすべき意見があったので、以下に掲載する。

【実施内容等に係る意見】

- 本施策で対応することは範囲が広く、項目も多い。また、将来のあるべき姿（目標）を実現するための難易度は非常に高いと思われる。対応するために多くの項目を掲げ、取り組まれていることは、大いに評価できると思う。今後、検討した方策を順次実施、また、実施した内容の検証・改善（実施したものの更なる展開や不要と思われるものは止めるなど）をし、将来のあるべき姿になるよう期待したい。
- 本市の実情にあった展開になっていると思われる。
- 乳児全戸訪問率、3才児健康診断受診率は、100%を目指して貫きたい。また、訪

問できなかつた事情を明らかにしたほうが良い。

- 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援とあるが「不妊治療」に関する支援についても記載があれば良いと思う。
- 何度も言われて耳にタコかもしれないが、「ネウボラ」と聞いても？ 「どこのボラや」「新種のボラか？」ぐらいにしか思えない。ただ、名称はともかく、この考え方や仕組みを導入したことで、前に動き始めたことが少なくないのでは。評価させていただきたい。
- 全体的に適切な方法がとられている中で、最も不安とストレスにさらされる出産後の時期については、親が自由になるための方策がほぼ一時預かりのみになっている。育児から解放され、体を動かしたり友人と好きな店に行く時間をつくるための方策を（無責任にならない範囲で）もっと PR しても良い。ずっと乳幼児と一緒にいるという状況は、心身の健康にも大きな影響を及ぼしている。
- 保育施設の増加及び整備については十分であるが、施設の現状の実態や環境などをチェックし、三田市の保育施設・働いている保育士の労働内容には問題なし。とアピールできれば更に高評価に繋がったと思う。
- 保育園の整備や供給量の拡充・質の向上等、市民ニーズに応じた多様な保育サービスの充実・対応は近隣他市と比較しても進んでいると思われる。
- 子育てに関する経済的な支援について、もう少し具体的に記載してほしい。
- 本分野の充実が若年世代の転入促進・転出防止につながると思うが、取組施策（項目）の認知が市民にどれくらい浸透し、反映しているのか？市民への発信方法、状況など取り組みを聞かせてほしい。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- 済生会 HP があるから助かっている面は、否めない。市の施策取り組みを明確にし他の施設と連携を密にしていくべき。
- 本市の特性や状況を踏まえての数値は概ね改善方向だと思われるが、近隣同規模の自治体との比較・水準がわかれば、相対的な評価がしやすい。
- 乳幼児期の子育てに関わる全ての主体（妊婦も含め）の情報収集および、必要に応じた情報発信とレスポンスの精度をより上げていくための具体的なアクションを期待する。
- 乳児全戸訪問率は、子育て世帯の状況把握に加えて、その後のサービスの利用向上のためにも実施していると思われる。サービスの利用が増加したかという指標も、併せて把握する必要がある。
- 訪問事業をもう少し鮮明にしてほしい。（特に養育支援訪問事業等との連携）
- 待機児童を解消する施策については、対策を講じることがニーズの増大を招いていることは理解できるが、やはり待機児童数が増加傾向にあることは問題であると思われる（近隣にはほぼ待機児童ゼロの自治体も存在）。将来の保育ニーズの見通しの中で対策を講じる立場も理解できるが、やはり社会で子育て環境を整えることが必要であるとするならば、さらに大胆で積極的な取り組みが求められる。

- 多様な子育て支援の実施のためには、保育士資格を持っている主婦などの活躍が期待される。
- 待機児童のミスマッチ解消について、消極的な手法でなく、積極的な方策で取り組むのが良いと考える。
- 指標 3 で、H28 年度の児童数（保育所に預けることが出来る児童・預けている＋預けていない）を調査し、隠れ待機児童がいないか？も検証し見極めて頂きたい。
- 指標 4 で、来館者人数も必要であるが、リピーター率を分析し利用者の満足度向上に努めて欲しい。
- 保育料の負担軽減などによる保護者の経済的な支援はいいことであるが、支援するための予算取りは大丈夫か？ないと思うが、現在行っている補助金制度の見直しも必要かと思われる。
- 長岡市などで推進している「子育ての駅」事業の効果について、調べてみると参考になるかも知れない。（単なるアイデア・情報提供）
- ふれあいプールの廃止が検討されているとの報道があったが、市内唯一児童が遊べる施設がなくなるのは、福祉・教育施策を進める上で得策ではない。児童の遊び場がほとんど無いのが現実。（所管が違うかもしれないが）
- 乳幼児施策の充実とそれが知られることはシティセールスにもなるが、「子育てするならゼッタイ三田」のインパクトが強く、耳にも残って離れない。ストレートで、いわゆるダサいが、あれを超えるキャッチコピーがほしい。あまり聞かなくなったが、使い続けるか…。

取組番号	2-22	取組名	多様な交流観光の創出
------	------	-----	------------

【この施策に関連する部室課等】

- ・地域戦略室（まちのブランド創造課）

1 内部評価の概要

将来のあるべき姿（総合計画掲載）		・観光施設の充実、周辺地域との連携、季節に応じた情報発信等により、多様なニーズに対応できる環境を整え、広域から多くの観光客が三田を訪れています。また、新たな魅力の発掘・創出により、地域ブランドを高め、市民が自分の住んでいるまちに対する誇りと愛着を持ち、来訪者に対しておもてなしの心によりお迎えし、交流を深めています。									
当該施策予算（人件費を除く総額）【単位：百万円】						まちのブランド創造課					
H27		H28		H29		H30		H31			
30		29		36		-		-			
市民意識調査		H24		傾向		H25		傾向		H26	
満足度		2.90 (3.11)		↗		2.93 (3.14)		↘		2.89 (3.12)	
重要度		3.87 (4.09)		↘		3.73 (3.99)		↘		3.70 (3.95)	
		傾向		H27		傾向		H28			
		↘		2.86 (3.11)		↗		2.91 (3.13)			
		↗		3.72 (3.92)		↘		3.66 (3.88)			
注：5段階評価。（ ）は当該年度における29の取り組み全体の平均値。											
◆総合計画に基づく市の取り組み状況											
項目		後期計画(5ヶ年)の記載内容					平成28年度に実施した主な内容				
(1) 魅力ある観光地の形成		・国内外の観光客の多様なニーズに対応し、周辺地域の観光関連団体や事業者との連携を深め、広域連携による観光の推進を図ります。また、DMOの活用やインバウンドへの対応等、観光地づくりの新たな手法の検討も進めます。 ・公共交通機関との連携や観光施設の整備等を支援し、来訪者の利便性を向上させます。 ・地域の魅力を活かした集客性を高めるための拠点を整備し、賑わいのあるまちづくりを推進します。					・近畿自然歩道や登山道の整備、観光客誘導看板の設置(2か所) ・観光専門員によるブログやイベント等を活用した情報発信(ブログアクセス数180,894回) ・総合案内所、観光物産コーナーを拠点とした観光情報の発信 ・有馬温泉宿泊客をターゲットとした情報発信 ・阪神北園域による一体的な観光物産PRの実施				
(2) 「体験型」観光の促進		・三田の恵まれた自然環境、観光農園や多彩な文化施設等を活用した「体験型」の観光を促進します					・観光協会と連携した情報発信 ・特に近年イチゴ狩りの人気が高まっており、観光事業者も増えていることから、イベント等を通じて観光PRを実施				
(3) 地域ブランドの育成		・地域の特性を活かした名物となる食や特産品、歴史文化の発掘、開発を推進していくことにより、地域ブランドを育成し、三田の知名度の向上を図ります。特に農産物については、付加価値を高めるための取り組みを進めます。					・さくら回廊ウォークや味覚まつり、農業まつり等地域の観光資源をテーマとしたイベントを通じた地域ブランドの向上 ・三木SA、さんちか等市外での観光物産のPR活動の展開				
(4) 歴史・文化を活かしたまちづくりの推進		・三田焼(古三田青磁)をはじめ、三田固有の伝統文化、伝統行事を活かしたツーリズムの振興に取り組みます。					・三田鈴鹿竹器組合、三田音頭会への財政的な支援 ・観光ガイドによる地域の歴史を観光資源としたまち歩きの実施(参加人数630人)				

◆成果指標等の推移と現状分析							
指標名		各年度推移、分析(部長等コメント)				グラフ	
指標1	観光客入り込み客数	H24	H25	H26	H27	目標H33	
		3,470千人	3,225千人	3,440千人	3,457千人	4,000千人	
指標2	さんだ観光ガイド利用者数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		719人	841人	514人	630人	1,000人	
指標3	体験型観光者数	H24	H25	H26	H27	目標H33	
		85千人	85千人	89千人	101千人	130千人	
◆今後の展開方向(評価を踏まえた重点化、見直し等)							
成果と課題	<p>観光専門員ブログのアクセス数や観光協会のHPの閲覧数は大幅に増加している一方、総合案内所への来訪者数や電話での問い合わせ件数は伸び悩んでいる。これは観光情報の取得方法のIT化が進んだ影響と思われるが、高齢者層を中心として電話やパンフレット等を活用した情報伝達へのニーズも一定数ある状況にある。今後、情報発信ツールとしてどのような媒体を活用することがより効果的、効率的であるのかを分析し、重点的に資源を投入する必要がある。</p>						
対応方法及び今後の展開方向	平成29年度に対応済みの内容(実施状況)			平成30年度以降に対応する内容			
	<p>三田駅前ペDESTリアンデッキにおけるフリーWi-Fi環境の整備を進める。 また、以前としてニーズの高い紙媒体での情報発信についてはターゲットを縛り目的を明確にした紙面作成に努める。</p>			<p>テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネット、パンフレット類、イベント、案内看板等の多様な情報発信ツールをターゲット別に組み合わせ、効率的な情報発信を展開する。</p>			

2 評価意見のまとめ

各委員の評価意見を基に取りまとめた結果、以下を当委員会の外部評価意見とする。

【実施内容等に係る意見】

- ① 観光については、市内の資源をもっと活用しようとする意欲や新たな仕掛けづくりの意図は感じるが、今ひとつインパクトに欠け、真新しさが感じられない。
- ② 観光協会の自立化を図り、これまでの事業を補助や委託の形式に転換し、企画と実施を分けた制度改革については評価されるものと考えられる。運用や評価については継続的に注意すべきであろう。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- ③ 観光の基本は地域らしさの発現であり、そのためにはまず内需（三田市民による体験・消費）拡大が必要である。また、インバウンドなどに向けた情報発信においても、市民や三田ファンによる多様な方法（SNS 含む）を活用することが必要。そのような活動の支援方策を交流観光施策のコアとして位置づけて、更に支援する必要がある。
- ④ 三田の歴史や各地域の伝統文化・行事、特色ある農畜産業、食などについて後継者である子どもたちへの伝承に努めるとともに、これらを観光に関わる資源として位置付け、ツーリズム振興に活かしてもらいたい。

3 その他の参考意見

上記のほか、今後の施策推進において参考とすべき意見があったので、以下に掲載する。

【実施内容等に係る意見】

- 微増ながら、各種指標は伸びており、課題の認識は適切と思われる。
- 観光については、可もなく不可もなくという感じに尽きる。毎日人が押し寄せる観光地や資源はないけれど、個人や団体・企業レベルでは成功・成果を収めているところもある。短所も長所もとにかく目立たない。
- 地域連携を重視して施策を進めているが、阪神間ばかりではなく、神戸市北区あるいは篠山地域との連携が必要なのではないか。その方が、施策の展開がよりわかりやすいし、施策の実効性を高めるのではないか。
- 観光協会が市商工観光振興課内にあったころから、親しみやすくフレンドリーなスタッフに好感を持っていた。押しなべて暗い雰囲気役所内（市民の目に常に晒されているという構造上の問題もあるが）にあって、気安く立ち寄れる数少ない課の一つだ

った。事情があるとはいえ、それが草で覆われた古城のようなところに移ってしまった。まずは以前のように人が訪れるのかどうか心配している。費用の問題はあるだろうが、駅前の観光案内所を少し拡充して移ることができればよかったのに…、やはり市の施設ということが障害になったのだろうか。

- 観光ガイド利用者数についても、外部からの利用者だけでなく、例えば小中学生など三田市民が安定して利用するプログラムが考えられる。中長期的にみて、交流観光の利用者を増やす施策や課題設定を考える余地がある。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- 市民において三田における交流観光に対する関心も、その評価もあまり高くないことが問題と思われる。市民とともに三田の魅力を高め、情報を発信するような仕組み、仕掛けづくりが期待される。
- 三田市に住んでいるが、これといった観光地・施設が思いつかないのが現状である。既存の観光地や施設を発展・PRし観光客の増加を図ろうと頑張っている事は認める。ただ、新しいものを創るという考えが無いのが残念に思われる。例えば、「イチゴ狩り」の人气が高まっているのであれば、三田市もイチゴを三田ブランドにする。等の検討を行い、支援してもよいのでは？。また、もっとイベントを増やし人を集める。などがあってもよいのでは？と感じる。今後、新しいものを創ることも視野に入れ、対応して行ってほしい。
- 交流人口の拡大による地域の活性化を図るため、新名神高速道路の来春開通という新たな要素も活かし、市域はもとより阪神北地域など広域連携による取り組みも積極的に推進してほしい。
- 観光の目玉をもっとアピールする必要があるのでは (Youtube 等)。※京都府北部が「海の京都」と売り込んでいるように。
- 市内の大学 (関学、湊川) を巻き込んだ観光の創出を行ってほしい。
- 紙媒体の情報発信について、労働組合等の団体にも配布を考慮してほしい。
- 京都や大阪・難波のインバウンドの人込みにはすさまじいものがある。あれを三田にとは、とても言えないが、抽象的にしろ議論を始めてほしいと思う。市内に住む職員の皆さんのほうが詳しいと思うが、パラパラとではあるが、西洋人のほか、中国？韓国？の人を見かけるようになってきた。1人1人つかまえて聞くには相当な時間がかかるだろうが、彼らはどこに行っているのか。聞いてみたい。
- 今後は、新たな組織体制 (地域戦略室の設置、市観光協会の運営体制の見直し) を活かし取り組んでほしい。
- 現在、観光のコンテンツとして、いちご、陶芸、釣り、そば打ち等あげられているが、再度、民間事業者と協議し、他市にない魅力づくりに力を入れる必要があるのではないか。
- ブランドイメージの定着化とアピール (三田米、三田牛、母子茶などのネームバリューを上げてはどうか)
- イベント単体の広報も必要な一方で、三田の交流観光全体を PR するキャンペーンとどうか、観光スタイルの提示も必要である。まさにまちのブランド創造課の仕事だと

思うので、包括的な施策を更に検討して欲しい。

- たとえば別府市（湯一えんちの運営にクラウドファンディングを活用）、大分市の PR（モンゴル 800 が歌っている曲に市民が参加している）のように、セールスへのセンスを望む。

取組番号	2-25	取組名	農業振興
------	------	-----	------

【この施策に関連する部室課等】

- ・地域振興部産業戦略室（農業創造課、農村整備課）
- ・健康福祉部保健推進室（健康増進課）
- ・学校教育部（学校給食課）

1 内部評価の概要

将来のあるべき姿（総合計画掲載）		・持続可能で活力ある三田の農業を発展させていくための環境整備や、市内消費の推進と三田の強みを活かした地産外商の展開による三田の「食」と「農」の振興に取り組み、魅力的で未来につなげる近郊農業が形成されています。								
当該施策予算（人件費を除く総額）【単位：百万円】										
H27		H28		H29		H30		H31		施策関連部課等
467		522		615		-		-		
市民意識調査	満足度	H24	傾向	H25	傾向	H26	傾向	H27	傾向	H28
		2.75 (3.11)	↗	2.87 (3.14)	⇒	2.84 (3.12)	↘	2.83 (3.11)	⇒	2.83 (3.13)
	重要度	3.94 (4.09)	↘	3.80 (3.99)	↘	3.73 (3.95)	↗	3.86 (3.92)	↘	3.72 (3.88)
注：5段階評価。（ ）は当該年度における29の取り組み全体の平均値。										
◆総合計画に基づく市の取り組み状況										
項目		後期計画(5ヶ年)の記載内容				平成28年度に実施した主な内容				
(1)	三田の農業の将来を支える担い手の確保と育成	・農業の成長産業化に向けて、新規就農者を呼び込み育成するための体制を整備します。 ・プロ農家(市認定農業者)等への農地集積や経営効率化の支援を行い、経営力の向上を図ります。				・認定農業者及び新規就農者の育成・確保を図った。 兵庫県主催の就農者セミナーに市として参加 認定新規就農者 4人認定 ・集落営農組織の立ち上げ・法人化を支援した。 農事組合法人 2法人設立 各地域における集落営農検討会に市として出席 集落座談会に市として出席				
(2)	三田の農畜産物のブランド力強化	・特産品の生産・販売の拡大をはじめ、新たな三田ブランドを目指す産地づくりの支援と消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物の生産を推進します。 ・三田牛の安定供給に向けて、肥育・繁殖経営の支援や生産体制の再構築に取り組みます。 ・農産物の生産者と加工や流通等のノウハウを持つ事業者とのマッチングにより、6次産業化を支援します。				・三田産ブランドを確立するため、三田産ロゴマークの募集を行った。 応募 61作品 審査会を行い、最優秀作品1点を商標登録申請中				
(3)	市外への発信・販売と観光との連携	・近郊農業の特性を活かし、大消費地での地場産品の販売・情報発信を行うとともに、新たな販路開拓を支援するなど消費の拡大を目指します。 ・地場産レストランの整備をはじめ、観光農園や農業体験などによる交流人口の拡大に取り組み、三田の「食」と「農」の魅力を広く市内外へ発信します。				・三田産野菜のPRのために、市外マルシェへの出店を行った。 大阪 神戸 尼崎 芦屋 宝塚等で5か所計7回開催				
(4)	地産地消と食育の充実	・三田産農産物の購買意欲の向上や学校給食での取扱量の増加等に取り組み、さらなる地産地消を進めます。 ・三田市食育推進計画等に基づき、学校現場と連携した食育や大人向けの食育を実施します。				・地産地消プロジェクトを推進した。 ファームマイルージ運動 1,110枚交換 お米配布事業 652個配布 ・「適切な野菜摂取の推進」を図るため、企業等との連携により、各種イベント会場において、野菜摂取の普及啓発を行った。また、市内高等学校において食育授業を開催するなど、若年者に対する食育も行った。 ・幼稚園、小中学校及び地域、事業所、団体等と連携を図り、食育推進事業を実施した。 小中学校での栄養指導等の実施 給食試食会の実施 給食の三田産食材の使用品目 17品目				

(5)	<p>営農体制の強化と集落の維持・保全</p>	<p>・集落による営農体制づくりや共同活動による基盤整備の支援を行い、農業・農村の持続的発展を図ります。 ・有害鳥獣による農作物被害の対策を推進するため、集落ぐるみの防除や捕獲活動などの支援を行います。</p>	<p>・相野地区で農村総合整備事業を実施した。 圃場整備 4.2ha ・有害鳥獣被害対策に対する補助事業を実施した。 有害鳥獣防護柵設置 4地区 2,886m 捕獲檻設置 1地区 2基 狩猟免許取得 5名</p>
-----	-------------------------	--	---

◆成果指標等の推移と現状分析

指標名		各年度推移、分析(部長等コメント)					グラフ
指標1	認定農業者数及び認定新規就農者数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		54人	59人	62人	67人	75人	
		順調に増加している。特に認定新規就農者については、H25:2名→H28:11名と増加が著しい。引き続き地域の担い手の確保・育成に取り組んでいく。					
指標2	エコファーマー化率	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		9.46%	9.61%	10.90%	11.55%	13.0%	
		エコファーマー化率は、県下1位を保ちながら年々増加している。今後ともエコファーマーの計画認定を支援していく。					
指標3	市外での直売活動等の延べ件数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
				1件	8件	50件	
		地産地消の推進と合わせて、大消費地である大阪や神戸などに近い立地条件を活かし、三田ブランド農畜産物の市外への情報発信や販路開拓を進めていく。					
指標4	地場産レストラン年間来客数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
						40,000人	
		観光との連携による交流人口と消費の拡大を図るため、三田産の食材を活かした地場産レストラン整備の検討を進めていく。(H29当初現在未整備)					
指標5	「パスカルさんだ」での地場農産物販売額	H25	H26	H27	H28	目標H33	
		484,260千円	536,433千円	610,489千円	623,633千円	700,000千円	
		地産地消の交流拠点として、着実に販売金額が増加しており、合わせて客数も増加している。今後とも消費者ニーズを的確に捉え、地場産品の安定供給を進めていく。					
指標6	鳥獣害の農作物被害額	H24	H25	H26	H27	目標H33	
		14,702千円	13,505千円	13,380千円	13,178千円	10,000千円	
		被害額以上に営農意欲の減退や耕作放棄地の増加を招いており、鳥獣捕獲・侵入防止の対策を進めていく。					

◆今後の展開方向(評価を踏まえた重点化、見直し等)

<p>成果と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者や認定新規就農者は増加しているが、今後さらに農業者の高齢化が進むことから、三田の農業を担う中核的な農家の確保・育成が必要である。 ・エコファーマー化率のさらなる向上を図り、環境に配慮した安全・安心な農業の推進が必要である。 ・市外への情報発信・販売の展開を進めるなどブランド力強化の取組みが必要である。 ・観光と連携した農業による市外からの呼び込み強化を図る。 ・地産地消の拠点の維持発展を支援し、市民の暮らしを支える地産地消のさらなる推進が必要である。 ・生産意欲を高めるため、有害鳥獣による被害の防止対策が必要である。 				
<p>対応方法及び今後の展開方向</p>	<table border="1"> <tr> <th>平成29年度に対応済みの内容(実施状況)</th> <th>平成30年度以降に対応する内容</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・親方農家への研修支援等による新規就農者の確保・育成 ・特産品の開発・生産拡大の支援等による農畜産物のブランド力強化 ・市外マルチエト店支援等販路開拓の推進 ・三田産農畜産物の魅力発信 ・ロゴマークの活用による三田ブランドの創出 ・鳥獣被害対策の推進 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手に対する経営力向上への支援 ・地場産レストランの整備及び推進 </td> </tr> </table>	平成29年度に対応済みの内容(実施状況)	平成30年度以降に対応する内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親方農家への研修支援等による新規就農者の確保・育成 ・特産品の開発・生産拡大の支援等による農畜産物のブランド力強化 ・市外マルチエト店支援等販路開拓の推進 ・三田産農畜産物の魅力発信 ・ロゴマークの活用による三田ブランドの創出 ・鳥獣被害対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手に対する経営力向上への支援 ・地場産レストランの整備及び推進
平成29年度に対応済みの内容(実施状況)	平成30年度以降に対応する内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・親方農家への研修支援等による新規就農者の確保・育成 ・特産品の開発・生産拡大の支援等による農畜産物のブランド力強化 ・市外マルチエト店支援等販路開拓の推進 ・三田産農畜産物の魅力発信 ・ロゴマークの活用による三田ブランドの創出 ・鳥獣被害対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手に対する経営力向上への支援 ・地場産レストランの整備及び推進 				

2 評価意見のまとめ

各委員の評価意見を基に取りまとめた結果、以下を当委員会の外部評価意見とする。

【実施内容等に係る意見】

- ① 農業振興を目指すための取り組み内容として、三田ブランドの確立、三田産のPR実施、地産地消の推進、新規就農者の増加や農地保全、有害鳥獣対策が実施されており、適切に取り組まれていると評価できる。
- ② 対象事務事業で見ると、予算を使い切っていない事業が多く見られる。国関連の事業で多くの制約要件もあるだろうが、ニーズの掘り起しやミスマッチがなかったかの点検、制度周知の徹底などに努めるとともに、今後の効果的な執行に活かしていく必要があると考える。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- ③ 三田の農畜産物のブランド強化については、エコファーマー化率が県内1位を維持する農業生産者や地元企業との連携や意見交換を行い、三田ブランドの魅力の強化、PR活動に努められたい。その際には、市内外の反応を把握するなどしながら、三田産のファン層を増やす働きかけを行ってほしい。
- ④ 地場産レストランについては期待も大きく、単独ではなく県や民間の施設も含めて他施設と連携した集客シナリオと適切な年間来客数を設定する必要がある。また実施の際は、産学協働で大学や高等学校などを巻き込んだ共同開発や運営が出来ればいい。

3 その他の参考意見

上記のほか、今後の施策推進において参考とすべき意見があったので、以下に掲載する。

【実施内容等に係る意見】

- 農業だけでは生活は成り立たない。成り立たすための対策は、農畜産物の販売量の増加で、三田ブランドの確立、PR、地産地消を実施し需要量を上げるようにしている。適切に取り組まれていると思われる。
- 計画に向け数値は少し良化しているが、まだ課題・改善の余地があると思う。
- 地域おこし協力隊員は、市や地域がして欲しいことをしている印象がある（農作業手伝いやマルシェ出店など）。独自の企画をもって三田に来てくれる人材を選び、活かす必要がある。
- 後継者がいない農家が、40%とあったが、逆に60%も後継者がいることが素晴らしい。

しい。大きな力となる。

- エコファーマー化率が県内1位を保ちながら、しかも増えていることは大きな評価に値するのでは。普通の市民の一人として、新聞記事を通じ熱意とやる気のある農家の存在を知るが、彼らはおそらく、エコファーマーだろう。それに関連して、ファームマイレージ運動で1110枚が交換されたということだが、これは多いのか少ないのか、評価が難しい。
- 地場産レストランについては、本気に実践しようとする意気込みが感じられず残念。もっと力強く推進してほしい。
- パスカルさんだは行くたびに「よく流行っているなあ」と感じてきた。時々買い物もするが、満足感がある。今回、地場農産物の販売額が増加していることを知り、それが納得できた。自分で見た感覚があったので、これは分かりやすかった。パスカルは市民はもちろん、市外のリピーターも多い感じがする。(フラワータウン店はどうか知らないが)

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- 市民意識調査では、重要度の認識は他の施策に比べかなり低く、満足度では一貫して低水準にとどまっている。農業振興について総括的に評価すれば、市民一般に十分期待されておらず、評価も低いということである。この点を認識することが必要である。具体的には、新規農業者の拡大、農業の持続可能性の向上、三田ブランド価値の確立と向上などを図るための確実な施策が展開され、確実に成果も生み出されており、評価できる。また、市外への発信・販売、地産地消の拡大などの懸命な試みも見られる。とはいえ、さらなる施策の展開が求められる。
- 市民意識調査が上がっていない。市民が誰を対象にしているのか不明（全市民？農業者？）ですが、全市民の場合、何が原因なのか？の分析も必要と思われる。地産地消を推進するためにも。
- 農業の大規模化、専門化、高度化、ブランド化を図る施策は重要であるが、小規模農家（老人、兼業など）を維持する施策も市として取り組む必要があると思われるが、その方面の施策が見当たらない（国の施策はあると思われる）。
- 大学の新卒者の新規就農希望者は、予想以上にある。農学部のある大学を中心に PR を行い、受け入れ体制を作ると効果的である。
- 有馬高校から市内での新規就農は難しいだろうか。
- 農業地域の過疎化による農業の衰退。現状分析が少し物足りなく感じたが、新規就農者の育成・確保を実施しており、適切に取り組まれていると思われる。ただ、過疎化による農業の衰退はどんどん進んで行く。今後の最優先項目とし対応する必要があると思う。
- 新規就農者の就農促進・定着については、JAや県とも連携してきめ細かな対応を願いたい。
- 認定農業者など、既存の農業者側から見える課題と、新規就農者をはじめとした、新たに農業を志す立場から見える課題とニーズのミスマッチを減らしていくための具体的な取り組みが重要だと思う。

- 指標 4 で、三田産農畜産物を使用している既存の民間レストランの店舗数があれば良いと思った。
- 三田の農畜産物のブランド強化については、三田産ロゴマークの活用を図るとともに、マーケットインの発想を活かし、多彩な特産品のブランド力向上やPRについて、県の阪神アグリパーク構想等と連携して取り組んでほしい。
- 若者に対する「三田ブランド」のファン層を増やす働きかけを継続的にお願いしたい。
- 「三田ブランド」の推進で近隣他市は三田市の取り組みをどのように感じているか？具体的な反応や声等の記載があっても良いのではないか？
- （地場産レストランは）一箇所の大規模施設の整備にこだわらず、中心市街地の町屋（複数）の活用や認定制度など、多様な形態を検討することも必要である。
- JA との共同 PR 等の取り組みに期待したい。また若手農家と直接一緒に考えることも効果があると感じられる。
- 地場産レストランの運営について行政が大きく関らなければならない。店舗では採算が合わないだろうと想像できる。
- 市内マルシェ等への PR 事業で”おいしい”と喜んでもらった。”次”にどう展開していくかが難しい。ひとつの農家だけでも訪問客が増えたり、注文発送が増えればいい。観光分野が苦戦している部分でもある。
- 「地場産レストラン」については、ショッピングモールや道の駅、鉄道駅など、小規模でもいいので是非実施してほしい。
- 食育は、子どもに直接するだけでなく、親への料理教室やレシピ提供などすると良いと思う。地元婦人会でも「料理教室は続けたい」との声が多く、農村部→NT 住民へ伝えることで地域間交流にもつながるのでは。
- 学校給食における「地産地消」はこれからも継続してほしい。
- 農地集約を進めることによって、収益性が向上する他、新規就農の可能性も高まる。もう少し積極的に取り組む必要がある。
- 鳥獣被害対策については、営農意欲の減退につながり他事業の効果を減殺してしまうことにもつながることから、阪神地域同様三田市内の被害額がなかなか減らない状況にある中、今後とも積極的に取り組んでほしい。
- 鳥獣対策に関しては、他市が取り組んでいる「ジビエ料理」にも取り組んで、「地場産レストラン」に取り入れてはどうか。
- 高齢化が進み、農業生産者の担い手の確保を含めて農地の活用をどう進めていくのか？の具体的な記載がほしい。
- 有害鳥獣による農作物被害額が 1 3 0 0 万円台で推移しているが、数字を見て、想像していたより少なく感じた。農業に関する数字は、普通の市民には分かりにくいというか、実感がわきにくい面がある。可能なら、同じ規模の自治体だと幾ら程度だとか、隣の篠山市は幾らだとか、比較して見ることでできれば、より分かりやすくなると思う。
- 豊かな近郊農村を持っていることを、健康やレクリエーションと結びつけて、市の PR にもっと活用すべきだと思う。

取組番号	4-1	取組名	チーム三田
------	-----	-----	-------

【この施策に関連する部室課等】

- ・地域戦略室（まちのブランド創造課）
- ・市民生活部市民協働室（多世代活躍支援課）
- ・地域振興部都市政策室（まちの再生課）

1 内部評価の概要

将来のあるべき姿(総合計画掲載)		・三田版総合戦略は、人口減少の克服、地域経済と雇用の活性化、市外からの定住促進等の様々な分野における5ヶ年の取り組みの方向性をまとめたものです。「子どもに夢を 高齢者に安心を 地域に元気を」を具体化した取り組みを一体的に実施することで、相乗効果により「日本一住みたいまち 三田」を実現します。								
当該施策予算(人件費を除く総額)【単位:百万円】					施策関連部課等	まちのブランド創造課 市民生活部多世代活躍支援課 地域振興部まちの再生課				
H27	H28	H29	H30	H31						
92	183	164	-	-						
市民意識調査		H24	傾向	H25	傾向	H26	傾向	H27	傾向	H28
	満足度									
	重要度									
注:5段階評価。()は当該年度における29の取り組み全体の平均値。										

◆総合計画に基づく市の取り組み状況		
項目	後期計画(5ヶ年)の記載内容	平成28年度に実施した主な内容
(1) 学びの都(まち)	・個性あふれる高等学校、大学や専門学術機関などの高等教育機関と連携し、教育を重要な都市ブランドとして位置づけ、「学びの都(まち) 三田」としてのブランドを創出します。	・新たな包括連携協定の締結(神戸医療福祉専門学校三田校、兵庫教育大学、神戸親和女子大学) ・関西学院大学オープンセミナー(春季・秋季) ・三田市民大学(湊川短期大学と共催) ・こうみん未来塾(関西学院大学、湊川短期大学、人と自然の博物館、JA兵庫六甲、キリンビールとの連携) ・さんだサイエンスフェスティバルの関西学院大学との共催
(2) 若者が集うまち	・関西学院大学をはじめ、市内の高等学校・大学と連携して地域人材の活用を図りながらベンチャーやコミュニティビジネスによる創業を支援し、「若者の働く場づくり」に取り組みます。 ・市内の様々な教育機関で学ぶ学生同士や市民が交流し、学生等の意見や提案がまちづくりへの参加につながっていくよう、まちづくり学生会議や活動拠点、事業提案の仕組みを設けます。 ・選挙権年齢が18歳以上になり、若者の政治参加を促すとともに、学生や若者を育む気運の醸成を図るため、「学生のまち推進条例」の制定を検討し、「学生のまち」としての環境を整えます。 ・様々な出会いの機会の増加につながるような民間の取り組み、若者による企画等に対して支援を図ります。	・高等教育機関に通う学生の意識やニーズを把握し、連携してまちづくりを進める基礎資料として、アンケート調査を実施した。(回答者数:595人) ・学生が考える地域課題等を解決するためのアイデアを提案してもらうために、学生を公募し、ワークショップ・提案発表会を開催した。(参加学生数:13人、ワークショップ開催数4回) ・学生が主体的にまちづくりに資する活動を促進するための「学生のまちづくり活動応援制度」を設計した。(実施期間H29～) ・「学生のまち」としての環境整備のために先進地視察を行った。(視察先:箕面市・金沢市) ・学生サミット開催
(3) シティセールスの推進	・6つの魅力を発信するため、市内の産官学金労言による「チーム三田推進機構(仮)」を設置し、三田市のシティセールスに取り組みます。 ・横断的なシティプロモーション活動を目的に策定した「三田市シティセールス戦略指針(H26)」に基づき、多様な団体の情報をチーム三田として一元化し、本市の都市・自然の資源を活用した事業等を展開し、国内外の交流人口の拡大、定住人口の増加につなげます。 ・地域のイベントや公共交通機関等事業者との連携を図りながら、農村、食、歴史、文化などの多様な資源を最大限に活用し、市ホームページの充実やシティセールスポータルサイトの構築、PRCMの作成などにより、三田の魅力を市内外に発信していきます。 ・日本人で初めてビール醸造や写真機製作等を行った川本幸民など、三田の偉大な先人が残した業績を活用した取組により、本市の知名度向上や交流人口の増加を図ります。	・兵庫教育大学をはじめとした3大学や池田泉州銀行との包括連携協定など、庁内において様々な分野で連携協定を締結した。 ・サンタ×三田イベントにおいては、事業者連携企画を実施するなど、事業者と連携しチーム三田の基礎ができた。 ・ポータルサイトの構築やPRCM、PRポスター等を作成し、三田の魅力を市内外に発信した。 ・三田まつりでの川本幸民PRイベントの実施。29年度に実施する三田ビール検定用の公式テキスト作成した。 ・ふるさと納税返礼品をリニューアルし、地域特産物のPRを促進した。

(4)	UIJターンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民の立場から移住希望者等の相談に応じ、情報発信を行う「さんだ住まいるチームメンバー」など、自ら行動する市民を支援するとともに、移住体験談や市内の情報を掲載した情報誌の作成、市内体験バスツアー、短期滞在型移住体験等を通じて、UIJターンの推進に取り組みます。 本市の既存住宅ストックを有効活用するための住み替えや、新婚世帯、子育て世帯、三世帯世帯等の定住を促すための支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 「住まいるチームメンバー」制度を創設（公募市民6名）し、市民と行政が連携、協力しながらUIJターンを推進した。（大阪、東京での魅力PR活動、移住フェア、バスツアーの実施等） マイホーム借上げ制度推進事業（3件）及び空き家バンクの開設による住み替え支援や新婚世帯家賃補助事業（64件）、子育て世帯親元近居助成事業（61件）及び三世帯同居助成事業（4件）による定住促進を実施した。
-----	-----------	--	---

◆成果指標等の推移と現状分析

指標名		各年度推移、分析（部長等コメント）					グラフ
指標1	三田市に「住み続けたい」と感じる若者の割合	H25	H26	H27	H28	目標H33	
					55.5%	60.0%	
学生のワークショップをはじめとした取り組みを通じて、若者の視点から「住み続けたいまち」についての提言を得、政策反映を推進する。							
指標2	広域メディア掲載件数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
				50件	62件	100件	
広域メディアへの掲載に加えプレスリリース配信サービスを効果的に活用しながら取り組む。							
指標3	シティセールスポータルサイト閲覧件数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
						10,000件	
平成29年3月構築。ポータルサイトは、市公式ページなど既存サイトとの役割分担を図りながら、戦略的かつ効果的なシティセールスを展開できるよう活用する。							
指標4	新婚・子育て世帯定住促進支援事業の利用件数	H25	H26	H27	H28	目標H33	
				83件	129件	110件	
平成28年度より三世帯同居助成事業を創設し、新婚世帯家賃補助及び親元近居助成の申請件数は見込みより増。アンケート結果から親、知人等からの口コミで知った人が多く、事業の周知が見受けられる。							

◆今後の展開方向（評価を踏まえた重点化、見直し等）

成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等との包括協定をもとに、様々な分野で連携事業の具体化をより進めていく。また、シティセールスをさらに推進していくため、三田の魅力に磨きをかけ、新たな都市ブランドを創造するための取り組みを進めていく。 定住促進事業の申請件数は増加傾向にあるが、今後の事業展開に向けた成果分析を行い適宜見直しを行う。また、国庫、県費などを活用した財源を確保する。 	
	対応方法及び今後の展開方向	<p>平成29年度に対応済みの内容（実施状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなブランド戦略として「学びのまち」や「美食のまち」に関する事業（三田ビール検定等）を実施するとともに、新たなブランドの発掘を行う。 居住助成系制度について補助率（1/2）の設定、上限額など補助内容の一部見直し及び国庫補助等の財源を確保する。 <p>平成30年度以降に対応する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなブランド創造には継続的な取り組みが必要となり、充実をさせながら実施する。 新婚世帯家賃補助事業の36か月間補助を満了する世帯に対する成果を検証する。

2 評価意見のまとめ

各委員の評価意見を基に取りまとめた結果、以下を当委員会の外部評価意見とする。

【実施内容等に係る意見】

- ① 三田市をよいまち・活気あるまちにするため、各大学との積極提携や学生のまちづくりワークショップ、住まいるチームの取り組みなど新しいことに積極的にチャレンジしている姿勢が高く評価できる。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- ② 戦略性が強く求められる本取り組みであるが、施策課題の認識や指標の戦略性が不明瞭に感じる。H33年度までの具体的な対応課題とそれに応じた戦略を示すとともに、その立案に向けたニーズやターゲットを把握するための基礎調査などについても実施を検討されたい。
- ③ 「若者が集うまち」づくりについては、様々な事業を進めているが、若者が住んだりどまったりする点では効果を評価出来るレベルではなく、今後、学生の住居や寄り道ができる・集える場所づくりなど、学生のまちとしての環境整備が必要である。
- ④ 人口の社会減が続く中、移住定住対策が重要であり、例えば居住促進の助成による移住済み世帯の定着度をチェックするなど、これまでに実施した各事業について成果の分析・検証をしっかりと行うことで、より効果的・効率的な施策の執行を図られたい。

3 その他の参考意見

上記のほか、今後の施策推進において参考とすべき意見があったので、以下に掲載する。

【実施内容等に係る意見】

- 「子ども」「高齢者」「若者（学生）」等の大きな方向性は良いと思う。あとは方法論や推進方法の検証を柔軟に行う必要がある。EX、「住み替え支援制度」「空き家バンク」「3世代同居近居」等
- 「学生のまち」について、どう定義されているか質問させてもらったが、目的・目標での回答であったかと思う。
- 「三田ブルーサンダース」との絡みはどうだろうか。
- シティセールスの取り組みも積極的だった印象があるが、成果をどうとらえるのか、評価するのか。問われると答えにくい面もあると思う。数値化しにくいのが、理解を得て継続する必要はあると思う。

【施策課題の認識や今後の展開方向に係る意見】

- 住宅都市を目指すなら現状で適切であるかもしれないが、もう少し「働く」ブランドの構築にも配慮する必要があるだろう。(就農、テクノなど)
- 今後も、産官学金労言の各分野との連携を図るとともに、地域創生の実現に向け、市県間で課題等について情報共有を密にし、県の「ひょうご北摂ライフの推進」や「北摂里山博物館構想」等と連携して施策を推進してほしい。
- 「チーム三田」というネームバリューを積極的に広めてほしい。
- 大学などと提携し、「まなびの都」をつくらうという趣旨は理解出来るが、現状、生涯学習や教養講座のレベルの事業にとどまっており、さらに新たな研究の展開や市民文化の創出などにつながるような仕組み作りが必要なのではないか。
- 「学びの都(まち)」が、いわゆる教育(教える⇔教わる)に寄っている感がある。まちづくり基本条例まで作った本市では、学習(学びあう)ことを全面に出して、色んな個人や団体が伝える側にもなることを全面に出した方が、三田らしさにつながると思う。
- 大学生だけではなく、小中高から子どもを巻き込んで展開してほしい。
- かつて大阪の泉北ニュータウンで取り組まれた「ヤングタウン」等の立ち上げが必要ではないでしょうか。「三田まつり」を「ホームタウンカミング Day」のように売り込んでどうか。
- 「学生のまち」として、箕面市や金沢市の事例を取り入れ、単なるイベントだけではなく、学生の住居環境の整備等、インフラ面から施策を検討する必要があると思われる。
- 細かい点では、ご存知のように、プロジェクトにかかわってくれた学生も短期間で卒業し、あるいは市外へと出てしまう。後任は、真っさらから始めるのではなく、直系の後輩に引き継いでもらう手だてもしたほうが…。
- 若者が集うまちについて。仕組みづくり、イベントそのものに魅力や独創性を求めるだけでなく、人材育成の視点を強め、特に直接関わる職員の意識の改革を願いたい。
- 「三田市シティセールス戦略方針」の策定時から3～4年経過し、新たな考え方を取り入れながら戦略の更新をかける必要がある。再度、主たるターゲットやアプローチ方法等、他市の状況を見ながら改定しても良いと思う。
- UIJ ターンの推進に関連した事業のうち、新婚世帯家賃補助事業、子育て世帯親元近居助成事業などはニーズが多いが、国費等の補助がなくなった場合、どうするかについては判断する必要があるだろう。
- UIJ ターンの促進については、独自財源で呼んでいる地域づくり協力隊員が、起業して三田に定着することを目的にするなど、農業施策など他分野と協働した施策が更に求められる。
- (移住定住対策に関して) 既存住宅ストックの有効活用の観点からは、空家の増加やオールドニュータウンの課題が顕在化する中、空家の活用やニュータウンの活性化にも積極的な取り組みをお願いしたい。